



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 リアルコム株式会社
コード番号 3856 URL <http://www.realcom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 龍 潤生
(氏名) 佐々木 司
TEL 03-6864-4001
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,346	45.3	263	37.1	240	134.8	237	—
25年6月期	2,303	72.4	192	108.9	102	95.6	△293	—

(注) 包括利益 26年6月期 237百万円 (△181.0%) 25年6月期 △293百万円 (△1,040.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	63.71	62.99	49.4	14.8	7.9
25年6月期	△86.03	—	△132.7	8.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 △0百万円 25年6月期 △0百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	2,077	869	41.8	172.09
25年6月期	1,169	95	8.2	27.14

(参考) 自己資本 26年6月期 867百万円 25年6月期 95百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△77	△116	393	494
25年6月期	121	△28	48	294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年6月期の第2四半期末(中間)および期末の剰余金の配当金につきましては、現在はまだ未定です。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,179	42.2	227	48.8	208	56.5	191	71.5	37.99
通期	5,156	54.1	689	161.6	650	170.2	583	145.3	115.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	5,040,911 株	25年6月期	3,514,400 株
② 期末自己株式数	26年6月期	581 株	25年6月期	200 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	3,734,391 株	25年6月期	3,415,090 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	263	△26.0	26	△22.9	66	—	168	△0.9
25年6月期	356	△22.6	34	44.8	1	—	170	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	45.21	44.70
25年6月期	49.89	—

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年6月期	1,075	661	61.3	130.74				
25年6月期	515	△43	△8.5	△12.51				

(参考) 自己資本 26年6月期 658百万円 25年6月期 △43百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度における経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により、雇用情勢が改善し、企業の設備投資が増加傾向にある等、景気は緩やかな回復基調となっております。また、4月からの消費税増税の影響をうけ、個人消費は一時的に落ち込みを見せましたが、すでに影響は薄れ、緩やかな回復基調で推移しております。

こうした状況下、当社グループは、再生可能エネルギー事業の推進を経営の重点施策と位置付け、IT事業・建機販売事業のリソース（経営資源）を太陽光発電事業に集中するとともに、平成28年6月期までの中期経営計画の達成を目指した経営基盤づくりのための先行投資や社内体制の構築を継続してまいりました。さらに、資本政策としてライツオフアリングによる資金調達を実施したことにより、今後の成長に必須となる事業資金を獲得できました。

一方、リソースを集中した太陽光発電事業につきましては、引き続き受注状況が好調であります。円安による仕入れ価格の上昇や、建築工事における人件費等の高騰により、原価率が上昇傾向にあります。今後は、取引量の増加を背景とした仕入価格の低減や、適切な原価管理を行うことで改善を進めてまいります。当社といたしましては、引き続き太陽光発電事業を経営の中心に位置づけ、中期経営計画の目標利益の達成に尽力致します。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高（千円）	2,303,314	3,346,624
営業利益（千円）	192,316	263,647
経常利益（千円）	102,514	240,716

この結果、当社グループでの連結売上高は3,346,624千円（前年同期比45.3%増）、営業利益263,647千円（同37.1%増）、経常利益240,716千円（同134.8%増）、当期純利益237,935千円（前年同期は当期純損失293,817千円）となりました。なお、営業外費用として支払利息15,165千円、新株予約権の発行に伴う支払手数料等12,286千円を計上しております。

セグメントの業績は以下の通りとなります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高は259,341千円となりました。

2. 建機販売事業

WWB株式会社（以下、「WWB」という）において、建機を国内及び海外に販売した結果、売上高は738,024千円となりました。

3. 太陽光発電事業

WWBにおいて、ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高は2,349,258千円となりました。

②今後の見通し

当社は太陽光発電事業を行うWWBとのシナジー効果を促進し、収益の最大化を図るためWWBが施工した太陽光発電所等において、当社のIT技術を用いて発電状況、稼働状況等を遠隔監視でモニタリングするシステムの提供と太陽光発電所の保守管理業務の提供を行う新しい部門（SIM部門）を発足させました。遠隔監視システムと保守メンテナンスの契約を受託することで、20年間に及ぶ安定収益の確保を実現することが可能となるとともに、太陽光発電所等の案件数が増加することで当社グループのシナジー効果が促進されます。

太陽光発電事業は、成長が著しく、かつ企業間の競争が激化してきている事業分野ではありますが、まだまだ積極的に事業を展開できる環境にあることから、当社グループといたしましては、引き続き当社グループの強みである高品質・低価格の商品とワンストップサービス、それらを補完するIT技術、さらには上場会社ならではの資金力を通じて事業の拡大に注力いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,753,756千円（前連結会計年度末比832,638千円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が312,751千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は323,488千円（前連結会計年度末比75,217千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の増加90,327千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,207,671千円（前連結会計年度末比133,647千円増加）となりました。これは主に、仕入増加による買掛金の増加（349,046千円）によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は869,573千円（前連結会計年度末比774,209千円増加）となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加534,278千円、当期純利益237,935千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、199,659千円増加し、494,357千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は77,425千円（前連結会計年度は121,151千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が241,369千円計上されたものの、売上債権が312,751千円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は116,431千円（前年同期比310.1%増）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出90,285千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、393,420千円（前年同期比716.2%増）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入522,355千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出104,403千円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	8.16	41.76
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.88	128.60
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	505.90	△641.89
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.35	△5.10

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しております。当社配当政策の基本方針としては、経営成績及び財政状態を勘案し、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、柔軟な対応をとってまいります。

現在、当社は平成27年6月期上期（平成26年7月1日～平成26年12月31日）において獲得した利益を分配可能額に算入し、平成26年12月31日を決算日とする臨時計算書類の作成を行い、平成27年2月中旬に開催予定の取締役会において、当該計算書類及び平成26年12月31日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）の決議を行いたいと考えております。当該剰余金の配当（中間配当）ならびに期末配当を決定した際には、別途リリースを行う予定ですが、現在はまだ未定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても、投資者に対する積極的な情報開示を行う観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が独自に判断してものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社の株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

①経済状況について

当社グループの事業においては、経済状況の変化により、下記の通り、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT事業：当社は主に国内企業向けにソフトウェア及びITサービスを提供しており、国内企業のIT投資の低迷による影響。

建機販売事業：国内向け販売においては、公共事業、民間設備投資等の低迷。輸出向けにおいては、主な売上先である中国や東南アジアにおける建設市況の低迷、悪化及び円高の長期化。

太陽光発電事業：住宅着工戸数、民間設備投資の低迷。

②「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間について

平成23年11月29日において当社とWWB株式会社との株式交換の効力が発生したことに伴い、同日より当社は、有価証券上場規程第603条第1項6号（関連規則は同規程第601条第1項第9号a）に該当するため、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。このように猶予期間に入っておりますが、当社の株式の上場は引き続き維持され、来年平成27年6月30日までの猶予期間入りから3年間のうちに当社株式が新規上場審査基準に準じた基準（以下「基準」という）に適合すると認められた場合には、猶予期間から解除されることとなります。

しかしながら、猶予期間の最終日となる平成27年6月30日までに新規上場審査基準に準じた基準に適合しているか確認出来ない場合は、その翌日から監理銘柄（確認中）に指定され、申請が受け付けられた時点で監理銘柄（審査中）に指定されます。なお、猶予期間最終日以降も当社株式の取引は従前通り行うことができます。

また、猶予期間終了後最初の有価証券報告書提出日から起算して8日目（休業日を除く）まで申請を行わなかった場合には、上場廃止決定による整理銘柄への指定が行われ、1ヶ月の整理売買を経た後に、上場廃止となります。

「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間」入り銘柄の指定解除のための審査の申請にあたっては、東京証券取引所に対し同取引所の取引参加者である証券会社による確認書の提出が必要となります。現時点の状況としては、当該審査に関する指導助言を受ける証券会社を選定し、平成26年1月21日にコンサルティング契約を締結しており、現在当該証券会社と指定解除のための準備を進めております。ただし、同契約は確認書の作成が約束されたものではなく、当社としては今後、当該証券会社に確認書の作成を要請していく方針です。以上のとおり現状は申請へ向け本格的な準備段階に入っております。今後は全社一丸となって、早期に猶予期間入り銘柄の指定解除を実現するべく尽力してまいります。

③のれんの減損について

平成23年11月29日の当社とWWBとの株式交換により、のれんが発生しております。本株式交換は会計処理として、逆取得に該当するため、当該のれんの対象事業は当社単体の事業となります。前連結会計年度内において、のれんの減損処理を行った結果、当連結会計年度末におけるのれん残高は、大幅に減少し69,447千円となっております。

今後も、当社単体の事業の状況によっては当該のれんの価値を維持することが困難となった場合、当該のれんの減損処理を再度行う可能性があります。

④仕入先について

当社グループの事業においては、国内外メーカー及びその代理店、ソフトウェアの製造元から商品を仕入れておりますが、これら商品について、仕入先との関係では独占販売権を有しておりません。そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約等を締結する権利を有しております。

従って、今後これら仕入先から商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約等を締結した同業者との間で競合が生じると、当社売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおける建機販売事業、太陽光発電事業は、その仕入商品の多くを中国等のメーカーから仕入れておりますが、為替の変動によっては調達価格が上昇するリスクがあり、その影響額が大きい場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑤政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電事業は、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援補助金」制度の変更、廃止または、電力会社の余剰電力の買取り価格の減額、もしくはグリーン投資減税など再生可能エネルギー関連の特別税制の変更や廃止等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの太陽光発電事業における売上、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、今後も、産業用太陽光発電システムの市場は大きく拡大することが見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格や買取年数の状況により、当社グループにおける太陽光発電事業の進捗に影響を与える可能性があります。

⑥競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。これら競合他社の営業方針、価格設定及び提供するサービス、製品、商品等が当社グループの事業展開に影響を与える可能性があり、これらに対して当社グループが効果的に差別化を行うことができず、当社グループが想定している事業展開を行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦顧客情報等について

当社グループは、事業展開をする上で、個人情報を含む顧客情報やその他機密情報を取り扱っております。当社グループは、顧客情報等の取り扱いについては、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っておりますが、外部から不正アクセスや当社グループ及び委託先の関係者の故意・過失により、これら顧客情報等が漏洩する可能性があります。その場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することがないように当社及び外部への委託等により情報収集及び調査を行っております。しかしながら、これら調査等が充分かつ妥当でない場合、当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが所有する知的財産権に関して第三者から侵害される可能性もあり、その場合においても当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（リアルコム株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、当社が営むソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供に関するIT事業、WWBが営む建設機械の仕入・販売に関する建機販売事業、WWB及び常陽パワー株式会社ならびに東北エネテックス株式会社が営む太陽光発電システムの仕入・販売・発電に関する太陽光発電事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」の新規のお客様への導入や、マイクロソフト関連事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等を行っております。

2. 建機販売事業

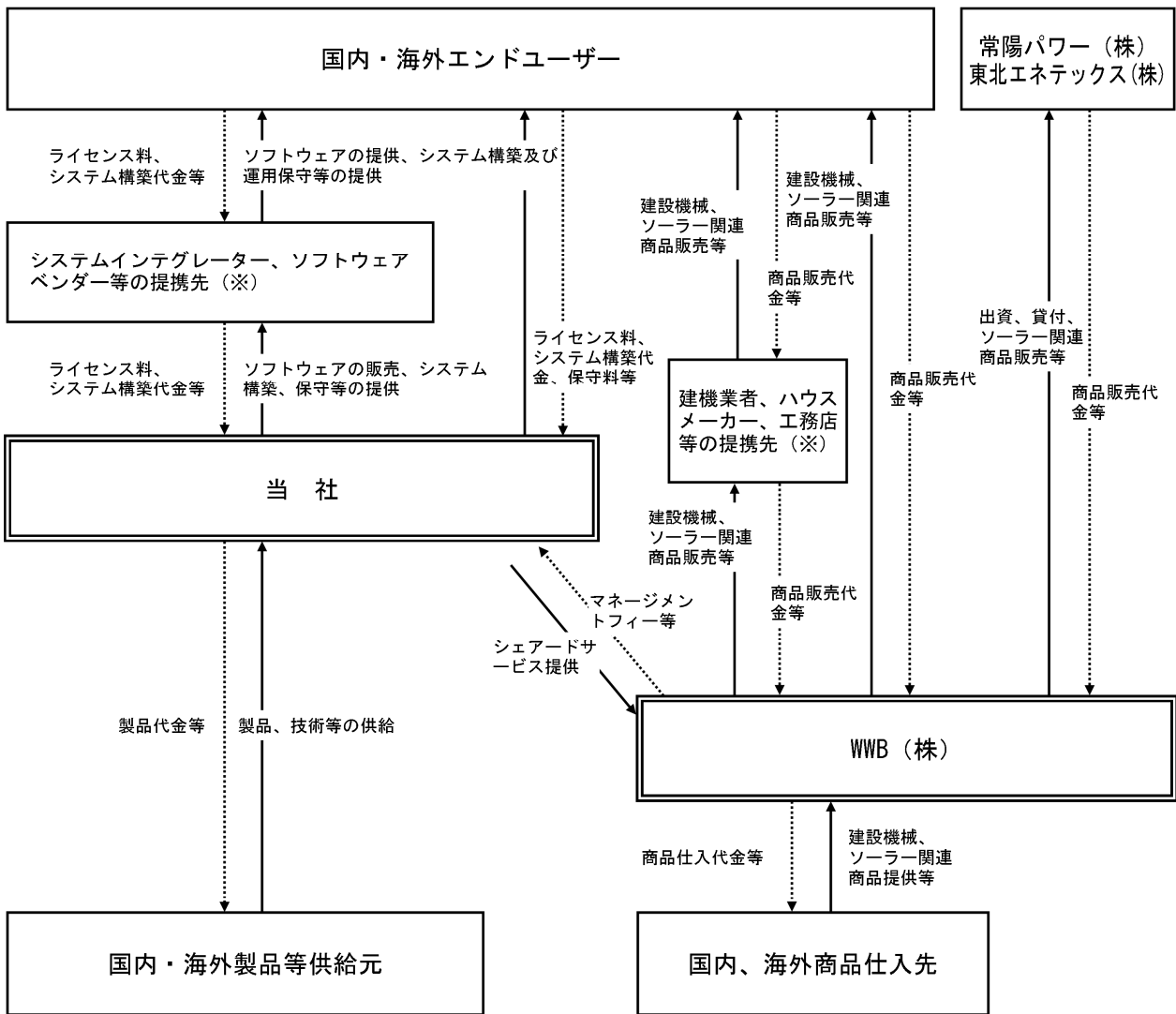
WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売しております。

3. 太陽光発電事業

WWB、常陽パワー株式会社及び東北エネテックス株式会社において、ソーラーパネル及び関連商品の販売、発電所建設工事、太陽光発電等をしております。

[企業集団の事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 当社は、エンドユーザーへ直接ソフトウェアやその他のサービスを提供する他、大手システムベンダーと積極的に協働し、システムベンダー経由でも製品やサービスの提供を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、再生可能エネルギーを通じて社会に貢献したいと考えております。そのための基本方針として、当社の主力事業であるIT事業に加え、WWB既存事業である建機販売事業をグループにおける基盤事業と位置付け、その基盤事業とのシナジーの最大化を考慮しながら主力事業である太陽光発電事業に注力しております。当連結会計年度においては、WWBが施工した太陽光発電所に、当社の技術を活用した遠隔監視システムを導入し、当社における20年間の安定収益となる保守メンテナンス業務を開始しております。さらに、当社は長期安定収入を確保する視点で可能な限り多くの自社メガソーラー投資物件を確保して行きます。当社は、太陽光発電事業はまだ成長が可能な事業分野として認識しており、引き続きグループのシナジーを効率よく活用し、企業規模の拡大とともに、高収益体質の企業体質を構築することで強固な企業体を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、強固な事業基盤の構築と継続して収益を生み出すことを方針に掲げており、重視する経営指標としては売上高および経常利益、自己資本比率などです。

(3) 会社の対処すべき課題

上述3. 経営方針(1) 会社の経営の基本方針に記載の通り、当社グループが強固な事業基盤を構築し、こうした事業展開を実現するために対処すべき課題は次の通りです。

- ① 「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間の解消
- ② 株主への配当

「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間」入り銘柄の指定解除のための審査の申請にあたっては、(4) 事業等のリスクに記載の通り、現時点の状況としては、当該審査に関する指導助言を受ける証券会社を選定し、平成26年1月21日にコンサルティング契約を締結し、現在当該証券会社と指定解除のための準備を進めております。ただし、同契約は確認書の作成が約束されたものではなく、当社としては今後、当該証券会社に確認書の作成を要請していく方針です。以上のとおり現状は申請へ向け本格的な準備段階に入っております。今後は全社一丸となって、早期に猶予期間入り銘柄の指定解除を実現するべく尽力してまいります。

また、株主への配当につきましては、(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当に記載の通り、平成26年12月31日を決算日とする臨時計算書類の作成を行い、平成27年2月中旬に開催予定の取締役会において、当該計算書類及び平成26年12月31日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)の決議を行いたいと考えております。

当社グループとしては、引き続き事業を進捗させるとともに、内部統制の充実やコンプライアンス遵守の体制を通じて、社会に貢献できる健全な企業体構築してまいります。それらを実現する事が結果的に「合併等により実質的存続性の喪失に係る猶予期間」の解消に繋がると考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,697	494,357
受取手形及び売掛金	95,624	408,376
商品	378,429	611,821
仕掛品	—	1,388
貯蔵品	87	49
前払費用	24,816	27,067
未収入金	13,309	14,423
繰延税金資産	77,052	143,383
その他	40,408	63,445
貸倒引当金	△3,310	△10,555
流動資産合計	921,117	1,753,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,636	11,050
減価償却累計額	△7,312	△5,055
建物(純額)	10,323	5,995
工具、器具及び備品	32,123	25,829
減価償却累計額	△26,694	△22,401
工具、器具及び備品(純額)	5,428	3,428
機械装置及び運搬具	10,917	51,591
減価償却累計額	△10,706	△12,257
機械装置及び運搬具(純額)	210	39,334
リース資産	70,898	87,049
減価償却累計額	△16,038	△38,365
リース資産(純額)	54,860	48,684
土地	—	63,708
有形固定資産合計	70,822	161,150
無形固定資産		
ソフトウェア	647	537
のれん	86,809	69,447
その他	102	11,213
無形固定資産合計	87,558	81,197
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	282,123	290,050
関係会社長期未収入金	31,107	32,400
敷金及び保証金	9,768	10,391
繰延税金資産	77,985	62,554
その他	2,134	8,194
貸倒引当金	△313,231	△322,450
投資その他の資産合計	89,889	81,140
固定資産合計	248,270	323,488
資産合計	1,169,388	2,077,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,888	513,934
短期借入金	40,000	37,500
1年内返済予定の長期借入金	102,949	96,892
未払金	29,412	9,368
リース債務	22,872	29,054
未払法人税等	42,862	25,628
未払消費税等	3,741	-
前受金	162,879	90,038
その他	17,756	18,742
流動負債合計	587,363	821,159
固定負債		
長期借入金	395,731	297,385
リース債務	51,352	36,160
繰延税金負債	-	2,280
その他	39,577	50,686
固定負債合計	486,660	386,512
負債合計	1,074,023	1,207,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,150	1,069,289
資本剰余金	35,000	302,139
利益剰余金	△741,753	△503,817
自己株式	△32	△215
株主資本合計	95,364	867,395
新株予約権	-	2,178
純資産合計	95,364	869,573
負債純資産合計	1,169,388	2,077,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,303,314	3,346,624
売上原価	1,675,684	2,609,001
売上総利益	627,630	737,622
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,847	58,316
給料	94,169	153,069
販売促進費	14,374	23,092
販売支援費	50,487	21,923
支払手数料	69,244	71,834
研究開発費	3,315	-
減価償却費	7,843	5,910
貸倒引当金繰入額	2,800	2,027
のれん償却額	32,162	17,361
その他	101,068	120,438
販売費及び一般管理費合計	435,313	473,974
営業利益	192,316	263,647
営業外収益		
受取利息	53	249
為替差益	-	10,092
その他	200	285
営業外収益合計	253	10,627
営業外費用		
支払利息	18,437	15,165
支払手数料	1,893	12,286
為替差損	47,979	-
貸倒引当金繰入額	20,715	5,631
持分法による投資損失	451	474
その他	577	-
営業外費用合計	90,055	33,558
経常利益	102,514	240,716
特別利益		
固定資産売却益	5,636	2,850
特別利益合計	5,636	2,850
特別損失		
固定資産除却損	15	2,197
減損損失	505,512	-
特別損失合計	505,527	2,197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△397,375	241,369
法人税、住民税及び事業税	40,519	52,053
法人税等調整額	△144,078	△48,619
法人税等合計	△103,558	3,433
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△293,817	237,935
当期純利益又は当期純損失(△)	△293,817	237,935

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△293,817	237,935
包括利益	△293,817	237,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△293,817	237,935
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	781,312	14,162	△447,936	△32	347,506	11,669	359,175
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	20,837	20,837			41,675		41,675
当期純利益又は当期純損失(△)			△293,817		△293,817		△293,817
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△11,669	△11,669
当期変動額合計	20,837	20,837	△293,817	-	△252,142	△11,669	△263,811
当期末残高	802,150	35,000	△741,753	△32	95,364	-	95,364

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	802,150	35,000	△741,753	△32	95,364	-	95,364
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	267,139	267,139			534,278		534,278
当期純利益又は当期純損失(△)			237,935		237,935		237,935
自己株式の取得				△183	△183		△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,178	2,178
当期変動額合計	267,139	267,139	237,935	△183	772,030	2,178	774,209
当期末残高	1,069,289	302,139	△503,817	△215	867,395	2,178	869,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△397,375	241,369
減価償却費	23,984	31,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81,264	16,464
ソフトウェア償却費	990	250
のれん償却額	32,162	17,361
固定資産売却損益(△は益)	△5,636	△2,850
固定資産除却損	15	2,197
減損損失	505,512	-
為替差損益(△は益)	△748	△96
受取利息	△53	△249
支払利息	18,437	15,165
支払手数料	393	12,286
持分法による投資損益(△は益)	451	474
売上債権の増減額(△は増加)	20,625	△312,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,685	△256,825
その他の資産の増減額(△は増加)	△133,861	△26,224
仕入債務の増減額(△は減少)	32,966	349,046
前受金の増減額(△は減少)	24,676	△72,841
その他の負債の増減額(△は減少)	12,647	△7,027
小計	163,767	7,421
利息の受取額	25	40
利息の支払額	△19,071	△15,174
法人税等の支払額	△23,570	△69,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,151	△77,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,292	△90,285
有形固定資産の売却による収入	6,000	2,850
資産除去債務の履行による支出	△5,714	△2,655
無形固定資産の取得による支出	-	△11,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,095	-
関係会社株式の取得による支出	△2,700	△2,400
貸付けによる支出	△16,500	△12,000
貸付金の回収による収入	100	-
敷金の差入による支出	-	△2,243
敷金の回収による収入	11,812	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,390	△116,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,300	50,000
短期借入金の返済による支出	△39,300	△65,227
長期借入金の返済による支出	△25,310	△104,403
リース債務の返済による支出	△15,492	△26,298
セール・アンド・リースバックによる収入	82,000	15,000
新株予約権の発行による収入	—	2,178
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,006	522,355
その他	—	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,203	393,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	748	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,712	199,659
現金及び現金同等物の期首残高	152,985	294,697
現金及び現金同等物の期末残高	294,697	494,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「IT事業」「建機販売事業」「太陽光発電事業」を報告セグメントとしております。

「IT事業」は、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供を行っております。

「建機販売事業」は、建設機械を国内及び海外に販売しております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	IT事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	356,266	734,230	1,212,817	2,303,314	—	2,303,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	356,266	734,230	1,212,817	2,303,314	—	2,303,314
セグメント利益又は損失(△)	34,251	△17,838	208,066	224,479	△32,162	192,316
セグメント資産	602,255	295,821	477,257	1,375,334	△205,946	1,169,388
セグメント負債	159,339	187,749	278,009	625,098	448,925	1,074,023
その他の項目						
減価償却費	4,553	17,525	2,896	24,975	—	24,975
持分法適用会社への投資額	—	—	19,200	19,200	△12,295	6,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,126	60,961	600	64,687	—	64,687

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

	当連結会計年度
のれんの償却額(千円)	△32,162
合計	△32,162

セグメント資産

	当連結会計年度
セグメント間取引消去(千円)	△193,650
未実現利益消去(千円)	△11,843
持分法による投資損益(千円)	△451
合計	△205,946

セグメント負債

	当連結会計年度
セグメント間取引消去(千円)	△89,754
全社負債※(千円)	538,680
合計	448,925

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

持分法適用会社への投資額

	当連結会計年度
未実現利益消去(千円)	△11,843
持分法による投資損益(千円)	△451
合計	△12,295

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	IT事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	259,341	738,024	2,349,258	3,346,624	—	3,346,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	259,341	738,024	2,349,258	3,346,624	—	3,346,624
セグメント利益又は損失(△)	25,292	53,214	202,501	281,009	△17,361	263,647
セグメント資産	1,072,589	269,518	1,316,349	2,658,457	△581,213	2,077,244
セグメント負債	89,326	146,448	639,436	875,211	332,459	1,207,671
その他の項目						
減価償却費	3,088	25,508	3,326	31,922	—	31,922
持分法適用会社への投資額	—	—	24,600	24,600	△30,227	△5,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	37,888	64,223	102,112	—	102,112

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

	当連結会計年度
のれんの償却額(千円)	△17,361
合計	△17,361

セグメント資産

	当連結会計年度
セグメント間取引消去(千円)	△565,872
未実現利益消去(千円)	△14,876
持分法による投資損益(千円)	△474
合計	△581,213

セグメント負債

	当連結会計年度
セグメント間取引消去(千円)	△107,296
未実現利益消去(千円)	7,978
全社負債※(千円)	431,777
合計	332,459

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

持分法適用会社への投資額

	当連結会計年度
未実現利益消去(千円)	△29,300
持分法による投資損益(千円)	△926
合計	△30,227

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	I T製品	建機	太陽光発電	合計
外部顧客への売上高	356,266	734,230	1,212,817	2,303,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	インドネシア	シンガポール	その他 アジア	合計
1,878,224	126,977	204,005	94,106	2,303,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシンホールディングス	683,641	太陽光発電事業

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	I T製品	建機	太陽光発電	合計
外部顧客への売上高	259,341	738,024	2,349,258	3,346,624

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 事業	全社・消去	合計
減損損失	505,512	—	—	—	505,512

I T 事業セグメントにおいて、株式交換時の超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当連結会計年度に事業計画を見直したところ当初の事業計画と乖離が生じていたため、のれんの一部を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 事業	全社・消去	合計
当期償却額	32,162	—	—	—	32,162
当期末残高	86,809	—	—	—	86,809

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 事業	全社・消去	合計
当期償却額	17,361	—	—	—	17,361
当期末残高	69,447	—	—	—	69,447

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	27円14銭	172円09銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△86円03銭	63円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	62円99銭

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	△293,817	237,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	△293,817	237,935
期中平均株式数(株)	3,415,090	3,734,391
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	42,958
(うち新株予約権(株))	(—)	(42,958)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種(新株予約権の数409個 普通株式58,900株)	新株予約権7種(新株予約権の数2,754個 普通株式279,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。